

# 平成22年7月期 第3四半期決算短信

平成22年6月3日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ビットアイル

コード番号 3811 URL <http://www.bit-isle.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 寺田 航平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 清田 卓生

TEL 03-6252-3520

四半期報告書提出予定日 平成22年6月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年7月期第3四半期の連結業績(平成21年8月1日～平成22年4月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第3四半期	7,131	24.8	955	56.6	729	62.9	411	72.2
21年7月期第3四半期	5,712	—	609	—	447	—	238	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第3四半期	2,499.22	2,473.62
21年7月期第3四半期	1,448.29	1,428.04

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年7月期第3四半期	26,283	—	6,083	—	22.8	36,663.83
21年7月期	25,267	—	5,819	—	22.7	34,687.23

(参考) 自己資本 22年7月期第3四半期 5,990百万円 21年7月期 5,743百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	0.00	—	600.00	600.00
22年7月期	—	0.00	—	—	—
22年7月期(予想)	—	—	—	600.00	600.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年7月期の連結業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	27.1	1,300	47.6	1,000	56.9	550	63.4	3,321.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年7月期第3四半期	168,460株	21年7月期	168,220株
② 期末自己株式数	22年7月期第3四半期	5,062株	21年7月期	2,647株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年7月期第3四半期	164,573株	21年7月期第3四半期	164,905株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年9月8日発表の連結業績予想を修正しておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

我が国の経済は、一昨年のリーマンショックなどに端を発する全世界的な金融不安や雇用不安などの影響による景気悪化が、一部にはゆるやかな回復基調に入りつつあるとの見方も出てきましたが、予断をゆるさない状況が続いております。

一方、国内ITアウトソーシングサービス市場に関しましては、2009年に2兆6,399億円であった市場規模が今後4年間の平均成長率4.5%で推移し、2013年には3兆1,304億円となることを見込まれております(矢野経済研究所)。ITアウトソーシングサービスは、利用者側にとってコスト削減に繋がるサービスでもあるため、景気の先行きに不透明感が増す状況の中でも、ユーザーニーズの多様化に対応したサービスによってコスト削減を実現させつつ経営基盤強化に繋がるサービスを提供することができる企業を中心に、当該市場は引き続き堅調な成長を継続することが予想されております。また当社グループの中核サービスであるiDCサービスと相関性の高いデータセンター市場に関しましては、2009年に8,158億円であった市場が、クラウドコンピューティングやSaaS等新たなサービス需要の高まりなどにより今後4年間は平均成長率13%で推移し、2013年には1兆3,213億円となることを見込まれております(iDCジャパン)。

このような環境の下、当社グループは2009年2月に第4データセンターを開設し、主要サービスであるiDCサービスによる提供可能ラック数を倍増させ、市場の強い需要に対して確実にそのサービス供給能力の拡大を実現させてまいりました。また、クラウドコンピューティング関連のサービスラインナップの拡充やSNS事業者及びSNS事業者にゲームコンテンツ等を提供する事業者向けサービスの提供も開始し、サービス提供基盤拡大だけでなくサービス提供範囲も拡大し幅広い顧客ニーズにスピーディーに対応する体制を整えてまいりました。当第3四半期累計期間も引き続きiDCサービスの販売を進めデータセンターの稼働率を高めるとともに、レンタルサービスを中心としたマネージドサービスやシステムインテグレーションサービス等のソリューションサービスの強化に努めた結果、売上高、取引顧客数を確実に伸ばすことが出来ました。特に収益面におきましては、昨年2月に開設した第4データセンターの稼働率が向上したこと等により、各利益の前年同期比増加率が売上高の前年同期比増加率24.8%を大幅に上回る結果となりました。

以上の通り、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,131百万円(前年同期比24.8%増加)、営業利益955百万円(前年同期比56.6%増加)、経常利益729百万円(前年同期比62.9%増加)となり、四半期純利益は411百万円(前年同期比72.2%増加)となりました。

サービス別の状況は次の通りであります。

iDCサービスにおきましては、堅調な市場のニーズに応え得る拡張性のあるスペースと十分な受電能力を備えたデータセンターを基盤に、引き続き営業体制を整備・強化した結果、当第3四半期連結会計期間末において稼働ラック数が3,236ラック(前年同期比21.2%増加)となり、売上高、顧客数ともに着実な積み上げを達成することが出来ました。

この結果、iDCサービスの当第3四半期連結累計期間の売上高は5,694百万円(前年同期比20.0%増加)となりました。

マネージドサービスにおきましては、サービスラインナップの継続的な強化に加え、当第3四半期累計期間は、レンタルサービスの販売が増加したこと等の影響により、売上面、収益面のいずれも向上いたしました。

この結果、マネージドサービスの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,070百万円(前年同期比43.4%増加)となりました。

ソリューションサービスにおきましては、前連結会計年度に引き続き100%子会社株式会社ビットサーフにおける人材サービスの強化に加え、子会社株式会社テラスにおける新規動画配信プラットフォームサービスの開発等のサービスラインナップ強化を実施した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は367百万円(前年同期比67.1%増加)となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ1,016百万円増加し26,283百万円となりました。これは第4データセンターについて第3四半期連結累計期間中にフロアの増床を行った結果、有形固定資産が977百万円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ752百万円増加し20,199百万円となりました。これは借入金残高の減少1,266百万円、第4データセンターのフロア増床等にもなうリースの新規契約によるリース債務の増加1,555百万円、未払金の増加148百万円及び未払法人税等の増加114百万円等が主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ263百万円増加し6,083百万円となりました。これは剰余金の配当99百万円、自己株式の取得147百万円、持分法適用除外に伴う利益剰余金増加額71百万円及び当第3四半期連結累計期間純利益411百万円が主な要因であります。この結果、自己資本比率は22.8%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ746百万円増加し、3,994百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、2,931百万円（前年同期は59百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益690百万円、減価償却費1,498百万円、消費税の還付508百万円等の要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、347百万円（前年同期は3,751百万円の使用）となりました。

これは第4データセンター等に係る有形固定資産の取得に関する支出1,272百万円及びデータセンター等の設備を一部リース会社に売却した際の有形固定資産の売却による収入852百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1,837百万円（前年同期は6,282百万円の獲得）となりました。

これは主に、借入れによる収入2,300百万円、借入金の返済による支出3,566百万円等の要因によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月期の連結業績予想の見直しは、行っておりません。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事等にかかる収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した本会計基準の範囲に該当する契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,994,093	1,248,264
売掛金	365,280	269,202
有価証券	—	1,999,643
その他	183,271	876,165
貸倒引当金	△14,196	△15,313
流動資産合計	4,528,448	4,377,962
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,910,678	15,123,366
工具、器具及び備品（純額）	1,099,333	1,099,646
リース資産（純額）	3,009,668	1,465,993
建設仮勘定	242,997	608,992
その他（純額）	92,516	79,388
有形固定資産合計	19,355,195	18,377,387
無形固定資産		
のれん	12,221	15,775
その他	321,367	297,581
無形固定資産合計	333,589	313,356
投資その他の資産		
投資有価証券	199,026	301,438
その他	1,967,129	1,987,809
貸倒引当金	△100,164	△90,912
投資その他の資産合計	2,065,990	2,198,335
固定資産合計	21,754,775	20,889,079
資産合計	26,283,224	25,267,042
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	240,000	2,270,000
1年内返済予定の長期借入金	2,964,840	2,211,640
リース債務	658,897	293,451
未払金	544,311	395,374
未払法人税等	130,733	16,711
賞与引当金	91,546	65,044
その他	837,101	663,744
流動負債合計	5,467,430	5,915,966

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
固定負債		
長期借入金	12,365,560	12,354,890
リース債務	2,366,781	1,176,254
固定負債合計	14,732,341	13,531,144
負債合計	20,199,771	19,447,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,723,946	2,717,946
資本剰余金	1,659,007	1,653,007
利益剰余金	1,986,726	1,603,382
自己株式	△378,884	△231,065
株主資本合計	5,990,796	5,743,270
新株予約権	92,122	75,853
少数株主持分	533	807
純資産合計	6,083,452	5,819,930
負債純資産合計	26,283,224	25,267,042

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
売上高	5,712,921	7,131,753
売上原価	4,332,493	5,374,360
売上総利益	1,380,428	1,757,392
販売費及び一般管理費	770,569	802,049
営業利益	609,858	955,343
営業外収益		
受取利息	20,855	13,826
受取配当金	275	286
還付加算金	—	7,033
その他	2,370	2,211
営業外収益合計	23,501	23,357
営業外費用		
支払利息	163,986	240,998
持分法による投資損失	21,432	8,283
その他	223	—
営業外費用合計	185,641	249,282
経常利益	447,718	729,418
特別利益		
関係会社株式売却益	—	42,830
投資有価証券売却益	107,093	—
特別利益合計	107,093	42,830
特別損失		
固定資産除却損	8,364	2,813
事務所移転費用	13,000	—
貸倒引当金繰入額	13,187	—
投資有価証券評価損	46,477	74,660
投資有価証券売却損	—	4,471
特別損失合計	81,029	81,945
税金等調整前四半期純利益	473,782	690,303
法人税等	235,144	279,272
少数株主損失(△)	△192	△273
四半期純利益	238,830	411,304

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	473,782	690,303
減価償却費	699,996	1,498,358
のれん償却額	3,432	3,553
株式報酬費用	15,219	16,269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42,223	13,299
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,040	26,501
受取利息及び受取配当金	△21,130	△14,112
支払利息	163,986	240,998
持分法による投資損益(△は益)	21,432	8,283
投資有価証券売却損益(△は益)	△107,093	4,471
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△42,830
固定資産除却損	8,364	2,813
移転費用	13,000	—
投資有価証券評価損益(△は益)	46,477	74,660
売上債権の増減額(△は増加)	40,117	△96,077
未収消費税等の増減額(△は増加)	△393,355	508,918
未払金の増減額(△は減少)	△79,192	146,009
その他	74,617	271,712
小計	1,034,918	3,353,134
利息及び配当金の受取額	11,637	2,364
利息の支払額	△164,206	△265,632
移転費用の支払額	△13,000	—
法人税等の支払額	△810,045	△158,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,303	2,931,288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,987,515	△1,272,037
有形固定資産の売却による収入	1,838,534	852,463
無形固定資産の取得による支出	△139,775	△60,926
投資有価証券の取得による支出	△31,900	—
投資有価証券の売却による収入	504,038	39,211
関係会社株式の売却による収入	—	90,000
貸付金の回収による収入	12,223	4,200
差入保証金の回収による収入	65,289	—
その他	△12,889	△444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,751,993	△347,534

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,600,000	—
短期借入金の返済による支出	△14,820,000	△2,030,000
長期借入れによる収入	9,200,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△659,630	△1,536,130
株式の発行による収入	12,500	12,000
自己株式の処分による収入	24,000	—
自己株式の取得による支出	△74,632	△147,818
配当金の支払額	—	△98,863
リース債務の返済による支出	—	△336,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,282,237	△1,837,568
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,589,548	746,185
現金及び現金同等物の期首残高	1,014,574	3,247,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,604,123	3,994,093

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

①資本効率の向上を通じ株主の皆様への利益還元を図るとともに、将来の新株予約権（ストックオプション）の権利行使に備える等、経営環境の変化に対応した資本政策の実行を可能とするため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、平成21年12月3日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、次のとおり実施いたしました。

- |            |                          |
|------------|--------------------------|
| 1. 取得株式の種類 | 当社普通株式                   |
| 2. 取得株式の総数 | 2,415株                   |
| 3. 取得価額の総額 | 147,818千円                |
| 4. 取得期間    | 平成21年12月4日から平成22年1月22日まで |
| 5. 取得方法    | 市場買付                     |

②当社の持分法適用関連会社でありました株式会社クララオンラインについて、当第3四半期連結会計期間末をもって持分法適用の範囲から除外したため、利益剰余金が71,383千円増加しております。